2025年10月2日

株式会社西日本新聞社
株式会社西日本新聞プロダクツ
株式会社読売新聞東京本社

環境に配慮した新聞梱包資材の研究・開発、普及に向けた技術提携について

株式会社西日本新聞社(代表取締役社長:田川 大介)と株式会社西日本新聞プロダクツ(代表取締役社長:田川 大介)、株式会社読売新聞東京本社(代表取締役社長:村岡 彰敏)は2025年10月2日、環境配慮型の素材を活用した新聞梱包資材の研究・開発、普及に共同で取り組むことで合意し、技術提携書を締結しました。

気候変動対策の一環として、脱炭素化の推進は、企業経営の重要課題の一つになっており、新聞社も例外ではありません。新聞の印刷工場から販売店まで新聞を運ぶ際、梱包フィルムや結束バンドなどの梱包資材を使っていますが、これらの原材料は石油由来のプラスチック素材です。今回提携した3社は、炭酸カルシウムを原料とする素材に着目し、この素材を活用した梱包資材を開発し普及させて、プラスチックの使用量削減を目指すことにしました。

3社は、炭酸カルシウムを主原料とする環境配慮型素材「LIMEX」^{※1}を活用する方向で準備を進めています。LIMEXは、素材メーカーの株式会社TBMが日本で独自に開発した製品で、印刷周辺機器メーカーでLIMEXの販売代理店のニッカ株式会社(本社:東京都板橋区)が普及に取り組んでいます。3社は、新聞業界の知見をLIMEX製品の開発に活用するとともに、LIMEXペレットを混合した梱包バンドや、LIMEXを使用した製品「LimeAir」^{※2}の梱包フィルムへの切り替えを推進します。梱包フィルムを切り替えた場合、現行品と比較して年間でプラスチック使用量の約20%、CO₂排出量の約18%が削減されます。^{※3}

また、LIMEXを使用した梱包資材のリサイクル・リユース率を高めて、輸送関連コストの削減も検討していきます。これらの取り組みを新聞業界全体に広げ、脱炭素化を推進してまいります。

■西日本新聞社、西日本新聞プロダクツのコメント

西日本新聞社は、新聞製作拠点の集約、省エネ機器の導入などにより、20年間でCO₂排出量を約半分に削減しました。西日本新聞プロダクツも同様にプラスチック使用量削減などに取り組んでいます。今回の提携により、両社の脱炭素経営をよりいっそう加速させ、社会の持続的発展に貢献してまいります。

■読売新聞社のコメント

これまで太陽光発電設備の導入をはじめ、省エネルギー型輸転機の運用や新聞輸送の効率化、全国での植樹など様々な活動を通じて、CO₂の削減を進めてきました。一昨年前より、新聞梱包資材においても環境面を考慮した素材利用の研究に着手しており、多角的にカーボンニュートラルに取り組んでいます。今後も脱炭素社会へ向けた検討を加速させていきます。

(※1)LIMEX(ライメックス) は、プラスチックや紙の代替となる、炭酸カルシウムなどの無機物を 50%以上(重量比)含む、無機ファイバー分散系の複合素材です。資源枯渇・気候変動対策に貢献できる環境配慮型素材であり、従来の製品と比較して、石油由来のプラスチックの使用量や製品のライフサイクルで生じる CO₂の排出量の削減が可能です。 <https://tb-m.com/>

(※2)LimeAir(ライムエア)は、炭酸カルシウムの均一分散技術と空隙コントロール技術を活用し、石油由来樹脂使用量と CO₂排出量の削減に寄与した製品です。

(※3)TBM による概算(原材料調達～焼却処分)。LDPE100%との比較。製造条件等によって変動の可能性あり。参考値であり保証値ではありません。